

ついても同様に伺う。
教育長 総点検は行っていない。小学校の遊具の安全点検は、教員による日常点検を年一回実施している。



民主緑風会
岩見 大三 議員

議員 コロナ禍で学費や進学への不安を抱える学生が急増している。市において、緊急支援だけでなく恒常的な給付型の奨学金制度の創設が必要だ。所見を伺う。

子ども政策部長 今のところ実施する予定はない。
議員 令和3年3月に政府は非正規雇用労働者等に対する緊急支援策を設けた。市独自の非正規雇用労働者への支援策について取り組みを伺う。
市長 非正規労働者の能力開発に努めるとともに、コロナ禍で影響を受けている市内事業者等と連携し、市ならではの事業展開を目指している。

議員 本市における会計年度任用職員の職員数や報酬等について伺う。
議員 全国的にケースワーカーの人手不足が指摘されている。本市の状況を伺う。
健康福祉部長 令和4年1月現在の担当世帯数は一人当たり約98世帯であり、就業支援員等の専門性を有する支援員を配置して、ケースワーカーをサポートする体制を整備し、組織化した支援に努めている。

議員 本市における会計年度任用職員の職員数や報酬等について伺う。
議員 保育園等を休園にする際、保護者への連絡等はどういった内容で行い、家庭保育の協力要請はどのような場合に行っているか。
子ども政策部調整担当部長 休園通知、勤務先向けの在宅勤務等協力依頼、代替保育の案内をしている。家庭保育の協力要請は、安全な



日本共産党
前田 まい 議員

学校・保育園のコロナ対応は実情に沿い見直しを



議員 コロナ感染拡大により突然学級閉鎖になると、家庭で見守ることが難しい家庭もある。学校での受け入れ等を行っているか。
教育部長 保護者から学校に相談があれば学校で受け入れている。3学期に周知がなかったとのことなので、改めて全校に指導する。

保育を行う上で職員体制が整わない時にしている。
議員 児童・生徒等のコロナ感染のプレスリリースは、感染拡大防止の目的としてはもはや有益でない。発表まで日数もかかり、人員も割かれている。見直しが必要ではないか。
教育部長 感染情報の把握と整理はしっかり続けた。公表の在り方は検討が必要であると考えている。
議員 職員の半分が自宅待機になったが、休園にならなかった保育園があったと聞く。保育士への聞き取り等は丁寧に行っているか。
子ども政策部調整担当部長 保育を熟知した職員が、園の状況をきめ細かく聞き取り、職員体制や保育する児童数を考慮し、保育が継続できるか判断している。



日本共産党
栗原けんじ 議員

市民の声を生かした住みよい三鷹のまちづくりを



議員 外環道で掘進を停止していたシールドマシンのトンネル工事について、掘進が2月中旬に再開されると発表された。工事再開に対する市の所見を伺う。
都市再生部長 事故の再発防止対策の徹底と丁寧な市民への対応等について事業者に強く求めていく。
議員 本市域の工事においては、市民の安全を最優先に対応する立場から、市が第三者も含めた検証組織を立ち上げ、再発防止対策や今後の工事手法について検討することを求める。所見を伺う。

議員 トンネル域外にも影響を与える事実から、国に対し、大深度地下の公共的使用に関する特別措置法の廃止や見直しを申し入れるべきと考える。所見を伺う。
都市再生部長 市は当該法の見直し等について判断する立場にないが、工事の実施に当たっては安全な施工が第一だと認識している。
議員 新川六丁目の旧三鷹消防署本署跡地は、これからの地域のコミュニティの核として児童館や医療・介護の拠点づくりに大いに活用できる財産と考える。今後の利活用について伺う。

第一副市長 現時点で具体的な計画等はないが、防災面などの利活用について、検討を進めていきたい。
議員 小学校4年生以上の児童・生徒へヤングケア



日本共産党
大城 美幸 議員

ヤングケアラーの実態把握と支援の充実に努めよ



ラーに係るアンケート調査を行い実態把握に努めてほしい。所見を伺う。
総合教育政策担当部長 ヤングケアラーに係る正しい理解を踏まえ、ふれあいアンケートを活用しながら実態把握を検討していく。
議員 民間団体がSNS上でヤングケアラーに係る相談を実施していることを学校内にポスター等で掲示し児童・生徒へ周知徹底する必要がある。所見を伺う。
総合教育政策担当部長 厚生労働省がヤングケアラーの啓発用ポスターとリーフレットを作成し学校等へ配布するという情報がある。当該ポスター等を活用しながら今後進めていく。

に検証するとともに、今後の課題として対応する。
議員 ヤングケアラーを把握し身近で支援するため学校での支援体制を検討すべきと考える。所見を伺う。
総合教育政策担当部長 学校は子どもの心に寄り添うことを第一に、早期発見、早期連携で福祉・医療等のネットワークの資源を活用して総合的かつ重層的な支援を実施していく。



つなぐ三鷹の会
成田ちひろ 議員

子育て環境全体がプラスになる施策の展開を



議員 平成13年に始まったファミリー・サポート・センター事業の現状の位置付けや目的、制度設計の難しさについて所見を伺う。
市長 当該事業は子育て中の保護者の支援と地域における子育て機能の強化を目的に開始したが、利用者ニーズの偏りや援助者不足等から利用者の減少傾向も見られる。子育て世代を取り巻く環境が変化する中、見直しの検討が必要な時期に来ていると認識する。

議員 近隣自治体で実施されているベビーシッター利用の一部を助成する事業について本市での検討状況と国や都の補助金を活用した子育て支援施策の展開について所見を伺う。
子ども政策部長 本市のベビーシッター利用への一部助成事業は待機児童の保護者等を対象にしており、リフレッシュ等を含めた一時的な保育に対しては行っていない。子育て支援施策の実施については子育て家庭

等の利用ニーズや近隣自治体の実施状況、市の財政負担等を総合的に勘案し、今後の実施状況、市の財政負後検討していきたい。



無所属
半田 伸明 議員

財政非常事態宣言の事前シミュレーションを



議員 コロナ禍による税収減等で財政非常事態宣言を出す自治体が出始めてきている。財源不足が目前に迫ってきてから動くのでは遅い。景気悪化局面を事前に想定し、各事業の削減の方向性を考えておくべきだ。
市長 危機を予見しリスクを回避していくことは大事な視点だ。短期的には各年度の予算編成のプロセスを通じた不断の見直し、中長期的には事業評価見直しの仕組みを検討する中で、足腰の強い財政基盤を構築するしかないと考えている。

議員 本市の税収増分は、その大半が扶助費や福祉に回されている現実がある。世界的な景気悪化が発生し税収減となれば、たちまち福祉の維持に多大な影響が出るのではないかと。今が危ない局面の直前だと考え、財政非常事態宣言の事前シミュレーションを内部的にするべきではないか。
市長 財政非常事態宣言として内部で研究したとしても、市民に達したメッセージとして伝わり、必要以上に不安を感じさせてしまうので、現段階では難しい。



都民ファーストの会
山田さとみ 議員

複雑化・複合化した市民ニーズに市民目線で対応を



議員 大沢地区と連雀地区へ配置している地域福祉コーディネーターの取り組み状況等と市全域への配置について所見を伺う。
市長 どこに相談するのか分からない人の受け皿として有効に機能している。適正な配置数や既存の相談支援機関等との連携の在り方を研究していく。
議員 子どもたちが安心して学校生活を送れるよう、小・中学校トイレの個室に生理用品を設置すべきだ。
保健医療担当部長 相談体制の整備や周知等、今後の対応を検討したい。

議員 本市では各窓口で生理用品を渡しているが、配布が終了している窓口もある。今後の取り組みについて所見を伺う。
第二副市長 関係各課での課題を共有し、今後の支援策を改めて検討したい。
議員 生理を起因とした体調不良となっている女性に対する心遣いができるような環境づくり、情報発信が必要だ。所見を伺う。